平成20年３月期　決算短信

平成20年５月14日

上場会社名	アロン化成株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	7882	ＵＲＬ	http://www.aronkasei.co.jp/
代表者	代表取締役社長　髙井　將博		
問合せ先責任者	総務人事部長　芹田　泰三	ＴＥＬ	(03)5420－1141
定時株主総会開催予定日	平成20年６月27日	配当支払開始予定日	平成20年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成20年６月30日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	31,807	△ 1.4	2,077	△ 29.7	2,035	△ 28.3	1,106	△ 29.2
19年３月期	32,252	0.9	2,954	△ 14.4	2,840	△ 14.5	1,561	△ 17.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20年３月期	27.66	－	4.0	5.6	6.5
19年３月期	39.04	－	5.8	7.9	9.2

(参考)　持分法投資損益　20年３月期　－ 百万円　　19年３月期　－ 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期	36,242	27,868	76.9	696.74
19年３月期	36,436	27,401	75.2	685.07

(参考)　自己資本　20年３月期　27,868 百万円　　19年３月期　27,401 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	3,274	△ 3,008	△ 553	7,154
19年３月期	2,911	△ 1,491	△ 473	7,441

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年３月期	6.00	6.00	12.00	479	30.7	1.8
20年３月期	7.00	7.00	14.00	559	50.6	2.0
21年３月期(予想)	7.00	7.00	14.00		41.5	

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期連結累計期間	15,400	1.9	830	△8.5	830	△8.6	470	△6.2	11.75
通期	33,200	4.4	2,400	15.6	2,400	17.9	1,350	22.1	33.75

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔(注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年３月期 40,000,000 株　19 年３月期 40,000,000 株

②期末自己株式数　20 年３月期　1,766 株　19 年３月期　1,766 株

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.平成 20 年３月期の個別業績(平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日)

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	31,807	△ 1.4	1,998	△ 30.0	2,016	△ 27.4	1,119	△ 27.4
19 年３月期	32,252	0.9	2,854	△ 14.9	2,779	△ 15.7	1,542	△ 19.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年３月期	27.99	―
19 年３月期	38.56	―

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年３月期	36,117	27,745	76.8	693.66
19 年３月期	36,275	27,265	75.2	681.66

(参考)　自己資本　　20 年３月期　27,745 百万円　　19 年３月期　27,265 百万円

２．平成 21 年３月期の個別業績予想（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	15,400	1.9	830	△6.8	830	△12.8	470	△14.9	11.75
通　　期	33,200	4.4	2,400	20.1	2,400	19.0	1,350	20.6	33.75

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等、将来に関する記述は、本資料の発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は４ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

１．　経営成績

（１）経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い設備投資などに支えられ、緩やかに景気拡大が続きましたが、一方では国際的な金融不安や原油価格の高騰などの影響もあり、景気は先行き不透明感が強まりました。

当業界におきましては、住宅着工の大幅な減少や原材料の値上がりなど大変厳しい事業環境で推移しました。

当社グループはこのような状況のもとで、介護関連製品やエラストマーコンパウンドなどが伸長しましたが、管工機材製品は需要の低迷により大幅に減少いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は318億７百万円（前年度比1.4%減）となりました。

利益につきましては、原材料価格が高騰する中、全社的なコスト削減を実施いたしましたが、管工機材製品において製品価格への転嫁が進んでいないことなどにより、連結営業利益は20億７千７百万円（前年度比29.7%減）、連結経常利益は20億３千５百万円（前年度比28.3%減）、連結当期純利益は11億６百万円（前年度比29.2%減）となりました。

部門別の状況に関する分析

管工機材部門

建築基準法改正に伴う住宅着工の減少や公共投資の縮減など、需要低迷の影響により、出荷は低調に推移しました。この結果、管工機材部門全体の売上高は203億６千８百万円（前年度比6.9%減）となりました。

ライフサポート部門

介護関連製品は昨年の介護保険法改正の影響による低迷から回復し、出荷が増加しました。この結果、ライフサポート部門全体の売上高は75億９千８百万円（前年度比7.4%増）となりました。

成形材部門

エラストマーコンパウンドは、国内および海外向けともに好調に推移しました。また、特定需要家向け合成樹脂成形製品も出荷が増加しました。この結果、成形材部門全体の売上高は38億３千９百万円（前年度比16.6%増）となりました。

(中期経営計画の達成状況)

当連結会計年度（平成19年度）を最終年度とする中期経営計画の達成状況については次の通りとなりました。

（単位：百万円）

	中期経営計画	実　績	差　異
売　上　高	35,500	31,807	△3,693
営業利益	4,400	2,077	△2,323
経常利益	4,300	2,035	△2,265
当期純利益	2,400	1,106	△1,294

売上高については、管工機材製品の需要が想定を大きく下回ったことに加えて、住宅着工の減少による影響も受け、大幅な未達となりました。ライフサポート製品は介護用品が介護保険法改正による一時的な市場の混乱から回復し、若干の未達となりました。成形材は、エラストマーが増加したものの、食品用途で見込んだ需要が低迷し、当初見込みからは大幅な未達となりました。

利益につきましては、売上高の未達による影響に加え、原材料価格の高騰による売上原価の上昇により大幅未達となりました。

（次期の見通し）

今後の国内経済は、物価上昇や米国景気、原油価格の影響などにより、後退局面に入る可能性も懸念されます。

このような状況の中、管工機材部門については、昨年夏から続いた住宅着工の大幅な落ち込みから回復し、第３四半期以降は増加に転じると予想しております。ライフサポート部門については、引き続き介護関連製品の拡大が続くと予想しております。利益につきましては、全社を挙げてのコスト削減に引き続き注力するとともに、これまで遅れていた原料価格上昇に対する管工機材製品の価格転嫁を進めます。

以上により、年間売上高は当期比4.4%増の332億円、営業利益は15.6%増の24億円を見込んでおります。

（参考）部門別販売実績および次期の見通し

（%表示は対前期増減率）

事業部門	平成20年３月期		平成21年３月期予想	
	百万円	%	百万円	%
管工機材	20,368	△6.9	21,228	4.2
ライフサポート	7,598	7.4	7,978	5.0
成形材	3,839	16.6	3,992	4.0
合計	31,807	△1.4	33,200	4.4

（２）財政状態に関する分析

（資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における総資産は362億４千２百万円となり、前連結会計年度末より１億９千４百万円減少しました。このうち流動資産は、関係会社預け金が増加した一方、現金および預金、受取手形および売掛金が減少した結果、２千６百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券が減少したことなどにより１億６千７百万円減少しております。

＊流動資産のうち現金及び預金が29億４千７百万円減少し、関係会社預け金が37億４千万円増加しておりますが、これは資金運用をより効率化するため、現預金を当座の必要資金のみに絞り込み、余裕資金を「キャッシュ･マネジメントサービス」により東亜合成㈱へ預託したことによるものであります。関係会社預け金は、随時引き出し可能な資金であり、安全かつ有利な運用手段であると認識しております。

負債は83億７千４百万円となり、前連結会計年度末より６億６千万円減少しました。これは主に未払法人税等や退職給付引当金などの減少によるものであります。

純資産は278億６千８百万円となり、前連結会計年度末より４億６千６百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は76.9%（前連結会計年度は75.2%）となりました。

当連結会計年度末のキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の残高）は、前連結会計年度末に比べて２億８千６百万円（3.9%）減少し、71億５千４百万円となりました。

各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、32億７千４百万円（前連結会計年度比12.5%の増加）となりました。これは、前連結会計年度に比べて、税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権が減少（資金の回収の増加）したことや、減価償却費が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のために使用したキャッシュ・フローは、30億８百万円（前連結会計年度比101.7%の

支出増加）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が増加したことおよび関係会社預け金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のために使用したキャッシュ・フローは、５億５千３百万円（前連結会計年度比16.9%の支出増加）となりました。これは、前連結会計年度に比べ配当金の支払額が増加したことによるものであります。

平成21年３月期の設備投資額は、保全・環境・合理化および金型投資等に23億３千４百万円を予定しております。また、長期借入金の約定返済額は２千８百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当連結グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	**平成20年3月期**
自己資本比率（%）	70.9	72.6	74.7	75.2	**76.9**
時価ベースの自己資本比率（%）	46.4	67.0	76.9	66.0	**39.8**
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.4	0.4	0.5	**0.4**
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	78.5	91.0	91.8	68.3	**72.2**

（注）1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2.自己資本比率：自己資本÷総資産
3.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
＊　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4.：キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
＊　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
＊　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
＊　利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、将来の事業展開を見据えるとともに、業績の推移を勘案し、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益還元に努めることを基本としております。この方針に基づき、当面は配当性向を30%以上とすることを考えております。内部留保資金につきましては、会社の中・長期的な成長のための投資に充てる方針です。

当期の期末配当金は前期に比べて１円増配の１株当たり７円とさせていただく予定です。この結果、年間では中間配当金７円と合わせて前期に比べて２円増配の１株当たり14円、連結配当性向は50.6%となります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の年間で１株当たり14円とさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）会社を取り巻く環境

当社グループの製品は、いずれもその売上はほとんど国内におけるもので、日本国内の景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主力製品は、塩化ビニル製小口径マス・マンホールをはじめ各事業分野において大手メーカー等と激しい競合の状況にあります。当グループは長年にわたり蓄積された技術開発力により、新製品開発のより一層のスピードアップに努力しておりますが、今後、競合の激化が市場シェアの低下や販売価格の下落をもたらし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）原材料の仕入れ価格の変動

製品の主原料は石油化学製品であり、石油価格の著しい高騰による原料仕入価格の高騰によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

（３）公共事業について

当社グループの事業のうち下水道・電力通信分野の施主の中で官公庁は大きな割合を占めております。従いまして、当社グループの業績は地方公共団体等の下水道整備および電線共同溝整備等に対する公共投資の動向に影響を受ける傾向があります。

（４）特定取引先への依存

管工機材部門、成形材部門においては特定販売先に対する売上高比率が高い水準にあります。当該取引先との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、その動向によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）特有の法的規制

当社グループの介護用品は、その多くが公的介護保険における貸与・購入・住宅改修の対象商品として取り扱われております。介護保険法に謳われている５年ごとの制度見直しの動向によっては、当事業の業績に影響が出る可能性があります。

（６）災害に関するリスク

管工機材部門における基礎商品である塩化ビニル管および成形材部門の大部分を占めるエラストマーコンパウンドは、当社の名古屋工場１ヶ所で製造しております。したがいまして、東海地区で大規模な地震その他操業を中断する事象が発生した場合、当該製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

（７）公正取引委員会の立ち入り調査について

当社は、塩ビ管カルテルの疑いがあるとして平成19年７月11日に公正取引委員会の立ち入り調査を受けました。現在は調査の段階にありますが、最終的に公正取引委員会が行政処分等の判断をした場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年６月25日提出）における「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「われわれの知恵と力で豊かな生活・環境を創造し社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、社会環境の整備と生活快適化のためのプラスチック製品およびその関連システムの創造を目指しております。

基本戦略としては、当社の強みである「製品開発力」、「プラスチック加工技術」および「市場開拓力」を活かし、「次代が求める製品やその関連システムを、絶えずニーズに先駆けて開発、提案していくこと」を目指しております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社では平成20年度を初年度とする３カ年の中期経営計画を策定しました。その中で重点指向分野を「給排水」、「介護・福祉」、「高機能エラストマー」および「環境」の４分野とし、各分野で存在感のあるメーカーを目指します。

各分野の基本方針は、次のとおりであります。

① 給排水
既存の下水分野に加えて給水、住環境分野を指向する。

② 介護、福祉
既存製品周辺分野へ活動領域を拡大し、総合福祉メーカーを目指す。

③ 高機能エラストマー
製品の素材を多様化して、用途拡大を図り、医療、自動車、ＩＴの分野に注力する。

④ 環境
既存のゴミ分別に加え、緑化、リサイクルの分野に挑戦する。

最終年度である平成22年度の目標数値を次の通り定めております。

平成22年度目標　　売上高　368億円、営業利益　42億円

中期経営計画を達成するために、以下の重点実施項目を推進します。

① 技術力の向上
生産技術、知的財産、品質保証に注力する。そのために、積極的に人材投入、技術導入を図る。

② 利益を重視し、かつ、積極的な事業拡大を図る。

③ 事業強化を図るため、他社との事業提携を推進する。

④ 物流の抜本的改革。

⑤ 内部統制の徹底、コンプライアンスとＣＳの重視。

（参考）中期経営計画目標数値

	平成20年３月期 実績	平成23年３月期 計画
	百万円	百万円
売上高	31,807	36,800
営業利益	2,077	4,200
経常利益	2,035	4,120
当期純利益	1,106	2,320

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円、単位未満切捨）

期別 / 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日) 金額	構成比	当連結会計年度 (平成20年3月31日) 金額	構成比	増減 金額
（資 産 の 部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1．現金及び預金	4,258		1,310		△2,947
2．受取手形及び売掛金	11,759		10,726		△1,033
3．たな卸資産	3,756		4,011		254
4．前払費用	36		31		△4
5．関係会社預け金	3,182		6,923		3,740
6．繰延税金資産	309		329		19
7．その他	156		142		△13
貸倒引当金	△70		△113		△43
流動資産合計	23,388	64.2	23,361	64.5	△26
Ⅱ 固定資産					
1．有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,870		2,701		△169
(2) 機械装置及び運搬具	3,145		3,111		△34
(3) 工具器具備品	1,924		1,357		△567
(4) 土地	3,809		4,383		573
(5) 建設仮勘定	129		343		214
有形固定資産合計	11,880	32.6	11,897	32.8	16
2．無形固定資産	76	0.2	54	0.2	△21
3．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	689		460		△229
(2) 長期前払費用	108		140		31
(3) 繰延税金資産	113		140		27
(4) その他	213		301		88
貸倒引当金	△33		△114		△80
投資その他の資産合計	1,091	3.0	928	2.5	△162
固定資産合計	13,048	35.8	12,880	35.5	△167
資産合計	36,436	100.0	36,242	100.0	△194
（負 債 の 部）					
Ⅰ 流動負債					
1．買掛金	5,409		5,340		△69
2．１年以内に返済予定の長期借入金	34		28		△6
3．未払費用	354		319		△35
4．未払法人税等	529		280		△249
5．未払消費税等	97		38		△58
6．賞与引当金	354		318		△36
7．役員賞与引当金	8		－		△8
8．製品回収引当金	－		10		10
9．その他	503		422		△80
流動負債合計	7,292	20.0	6,748	18.6	△543
Ⅱ 固定負債					
1．長期借入金	137		109		△28
2．退職給付引当金	328		215		△113
3．役員退職慰労引当金	30		28		△2
4．その他	1,246		1,273		26
固定負債合計	1,742	4.8	1,625	4.5	△117
負債合計	9,035	24.8	8,374	23.1	△660

期別 / 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		**当連結会計年度 (平成20年3月31日)**		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1.資本金	4,220	11.6	4,220	11.6	－
2.資本剰余金	3,542	9.7	3,542	9.8	－
3.利益剰余金	19,414	53.3	20,001	55.2	586
4.自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	－
株主資本合計	27,176	74.6	27,763	76.6	586
Ⅱ 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	224	0.6	104	0.3	△119
純資産合計	27,401	75.2	27,868	76.9	466
負債純資産合計	36,436	100.0	36,242	100.0	△194

（２）連結損益計算書

（単位：百万円、単位未満切捨）

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	32,252	100.0	31,807	100.0	△445
Ⅱ 売上原価	21,181	65.7	21,916	68.9	735
売上総利益	11,071	34.3	9,890	31.1	△1,180
Ⅲ 販売費及び一般管理費	8,116	25.1	7,813	24.6	△302
営業利益	2,954	9.2	2,077	6.5	△877
Ⅳ 営業外収益					
1．受取利息	50		85		34
2．受取配当金	6		8		1
3．技術供与料	2		1		△1
4．事業保険受取金	1		0		△0
5．受取補償金	0		―		△0
6．雑収入	19		43		23
営業外収益合計	81	0.2	138	0.4	57
Ⅴ 営業外費用					
1．支払利息	43		45		1
2．売上割引	51		56		4
3．製品回収引当金繰入額	―		10		10
4．遊休設備関係費	12		4		△7
5．雑損失	88		63		△24
営業外費用合計	196	0.6	179	0.5	△16
経常利益	2,840	8.8	2,035	6.4	△804
Ⅵ 特別利益					
1．投資有価証券売却益	0		5		4
特別利益合計	0	0.0	5	0.0	4
Ⅶ 特別損失					
1．固定資産除売却損	84		69		△15
特別損失合計	84	0.3	69	0.2	△15
税金等調整前当期純利益	2,755	8.5	1,971	6.2	△784
法人税、住民税及び事業税	1,162	3.6	829	2.6	△332
法人税等調整額	31	0.1	35	0.1	3
当期純利益	1,561	4.8	1,106	3.5	△455

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日残高	4,220	3,542	18,301	△0	26,063	278	26,341
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			△199		△199		△199
剰余金の配当			△239		△239		△239
取締役賞与（注）			△8		△8		△8
当期純利益			1,561		1,561		1,561
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△54	△54
連結会計年度中の変動額合計	―	―	1,113	―	1,113	△54	1,059
平成19年３月31日残高	4,220	3,542	19,414	△0	27,176	224	27,401

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　　至　平成20年３月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年３月31日残高	4,220	3,542	19,414	△0	27,176	224	27,401
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△519		△519		△519
当期純利益			1,106		1,106		1,106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△119	△119
連結会計年度中の変動額合計	―	―	586	―	586	△119	466
平成20年３月31日残高	4,220	3,542	20,001	△0	27,763	104	27,868

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、単位未満切捨）

期別 / 科目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 金額	**当連結会計年度** **自 平成19年4月 1日** **至 平成20年3月31日** 金額	増減 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	2,755	1,971	△784
2.減価償却費	1,648	1,814	166
3.退職給付引当金の増減額（減少：△）	△102	△113	△10
4.役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	△25	△2	23
5.貸倒引当金の増減額（減少：△）	27	124	96
6.賞与引当金の増減額（減少：△）	△0	△36	△35
7.役員賞与引当金の増減額（減少：△）	8	△8	△16
8.製品回収引当金の増減額（減少：△）	－	10	10
9.受取利息及び受取配当金	△57	△93	△36
10.支払利息	43	45	1
11.固定資産除売却損	84	69	△15
12.投資有価証券売却益	△0	△5	△4
13.売上債権の増減額（増加：△）	4	1,033	1,028
14.たな卸資産の増減額（増加：△）	△482	△254	227
15.仕入債務の増減額（減少：△）	70	△69	△140
16.その他資産･負債の増減額	141	△184	△325
17.役員賞与の支払額	△8	－	8
小 計	4,107	4,300	192
18.利息及び配当金の受取額	57	93	36
19.利息の支払額	△42	△45	△2
20.法人税等の支払額	△1,208	△1,073	134
21.固定資産除却に伴う支払額	△2	△0	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911	3,274	362
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	－	△80	△80
2.関係会社預け金の預入による支出	－	△1,000	△1,000
3.固定資産の取得による支出	△1,407	△1,963	△555
4.固定資産の売却による収入	4	0	△4
5.投資有価証券の取得による支出	△2	△11	△8
6.投資有価証券の売却による収入	0	43	43
7.長期貸付金の回収による収入	0	－	△0
8.その他	△85	2	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,491	△3,008	△1,516
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の返済による支出	△34	△34	－
2.配当金の支払額	△439	△519	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△553	△79
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	947	△286	△1,233
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	6,494	7,441	947
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	7,441	7,154	△286

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、東海運輸成形㈱、山陽興業㈱の２社であります。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券　…　時価のあるもの･･･決算期末日前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの･･･移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・原材料・仕掛品　…　総平均法による原価法

貯蔵品　…　最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　3～50年

機械装置及び運搬具　3～8年

工具器具備品　2～20年

(会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

連結財務諸表提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。連結子会社は、中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職給付引当金は計上しておりません。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算された金額の全額を計上しております。

なお、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。

⑤製品回収引当金

販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の合理的な見積額を、当連結会計年度より計上しております。

（追加情報）

弊社製品である「アプローチ用手すり」は、施工方法によっては過度な力が加わった場合、破損の可能性があることが判明しました。これを受けて、平成20年３月より販売店ならびにホームページを通じて、施工方法の確認をお願いしているところであり、今後発生が予想される部品交換または修理費用の予想額を見積もり、製品回収引当金に計上しております。その結果、税金等調整前当期純利益が10百万円減少しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

(有形固定資産の減価償却の方法)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が２億２千６百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ２億３千６百万円減少しております。

(役員賞与引当金)

前連結会計年度において、役員賞与の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社は、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しておりません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	**当連結会計年度**
(1)有形固形資産の減価償却累計額	31,612 百万円	32,100 百万円
(2)担保資産		
建物及び構築物	311 百万円	287 百万円
機械装置及び運搬具	463 百万円	454 百万円
土地	181 百万円	181 百万円
計	955 百万円	922 百万円
上記に対応する債務		
１年以内に返済予定の長期借入金	34 百万円	28 百万円
長期借入金	137 百万円	109 百万円

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度	**当連結会計年度**
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送費	3,113 百万円	3,005 百万円
貸倒引当金繰入額	33 百万円	128 百万円
人件費	1,672 百万円	1,584 百万円
賞与引当金繰入額	180 百万円	160 百万円
退職給付費用	107 百万円	95 百万円
(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	981 百万円	965 百万円
(3)固定資産除売却損の主な内訳		
・除却損		
機械装置及び運搬具	57 百万円	17 百万円
工具器具備品	19 百万円	37 百万円
建物及び構築物	2 百万円	5 百万円
その他	－ 百万円	1 百万円
・売却損		
機械装置及び運搬具	2 百万円	5 百万円
工具器具備品	2 百万円	2 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式(株)	40,000,000	－	－	40,000,000
自己株式 普通株式(株)	1,766	－	－	1,766

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 199	円 5.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	百万円 239	円 6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 239	円 6.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式(株)	40,000,000	－	－	40,000,000
自己株式 普通株式(株)	1,766	－	－	1,766

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 239	円 6.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	百万円 279	円 7.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 279	円 7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	**当連結会計年度**
現金及び預金勘定	4,258 百万円	1,310 百万円
関係会社預け金	3,182 百万円	6,923 百万円
計	7,441 百万円	8,234 百万円
預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	－	△80 百万円
預け入れ期間が３ヶ月を超える関係会社預け金	－	△1,000 百万円
現金及び現金同等物	7,441 百万円	7,154 百万円

(注)関係会社預け金は、親会社である東亞合成㈱ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュ・マネジメントサービス」により、東亞合成㈱へ預託した随時引出可能な資金であります。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、合成樹脂製品を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報に記載すべき事項はありません。

２．所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報に記載すべき事項はありません。

３．海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			**当連結会計年度**		
	機械装置及び運搬具 百万円	工具器具備品 百万円	合　計 百万円	機械装置及び運搬具 百万円	工具器具備品 百万円	合　計 百万円
取得価額相当額	335	404	739	307	385	692
減価償却累計額相当額	201	259	461	179	181	361
期末残高相当額	133	144	277	127	203	331

(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

２．未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	**当連結会計年度**
１　年　内	111 百万円	127 百万円
１　年　超	166 百万円	203 百万円
合　計	277 百万円	331 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	**当連結会計年度**
支払リース料	134 百万円	139 百万円
減価償却費相当額	134 百万円	139 百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成18年4月　1日　　至　平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内　容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東亞合成㈱	東京都港区	20,886	化学工業品の製造販売	直接 61.1 間接 0.0	兼任 3人 転籍 3人	工場用地の一部を賃借	資金の預託 受取利息	949 36	関係会社預け金	3,182

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

当連結会計年度（自　平成19年4月　1日　　至　平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内　容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東亞合成㈱	東京都港区	20,886	化学工業品の製造販売	直接 61.1 間接 0.0	兼任 2人 転籍 4人	工場用地の一部を賃借	資金の預託 受取利息	3,740 68	関係会社預け金	6,923

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

前連結会計年度

（繰延税金資産）	
未払法人事業税	45
賞与引当金限度超過額	142
たな卸資産評価減否認	45
貸倒引当金限度超過額	25
役員退職慰労引当金限度超過額	12
退職給付引当金限度超過額	133
投資有価証券評価損	88
ゴルフ会員権評価損	9
その他	74
繰延税金資産小計	576
評価性引当額	－
繰延税金資産合計	576
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 154
繰延税金負債合計	△ 154
繰延税金資産の純額	422

当連結会計年度

（繰延税金資産）	
未払法人事業税	27
賞与引当金限度超過額	128
たな卸資産評価減否認	71
貸倒引当金限度超過額	62
役員退職慰労引当金限度超過額	11
退職給付引当金限度超過額	87
投資有価証券評価損	88
ゴルフ会員権評価損	9
その他	58
繰延税金資産小計	544
評価性引当額	－
繰延税金資産合計	544
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 72
前払年金費用	△ 3
繰延税金負債合計	△ 75
繰延税金資産の純額	469

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：％）

前連結会計年度

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度

法定実効税率	40.7
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
住民税均等割等	1.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切捨）

区分	前連結会計年度 (平成19年３月31日)			**当連結会計年度 (平成20年３月31日)**		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	231	611	380	193	374	181
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16	15	△1	19	14	△4
合計	248	627	378	212	389	176

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円、単位未満切捨）

区分	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	**当連結会計年度 (平成20年３月31日)**
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	62	70

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日現在)及び当連結会計年度（平成20年３月31日現在)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。適格退職年金制度は平成６年４月１日より導入しております。

なお、連結子会社はすべて中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職給付引当金は計上しておりません。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

		前連結会計年度	**当連結会計年度**
①	退職給付債務	△3,161	△2,812
②	年金資産	3,032	2,499
③	未積立退職給付債務（①＋②）	△128	△313
④	未認識数理計算上の差異	△200	106
⑤	未認識過去勤務債務	－	－
⑥	連結貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤）	△328	△206
⑦	前払年金費用	－	8
⑧	退職給付引当金（⑥－⑦）	△328	△215

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

		前連結会計年度	**当連結会計年度**
①	勤務費用	145	137
②	利息費用	66	63
③	期待運用収益	△29	△30
④	数理計算上の差異の費用処理額	21	13
⑤	過去勤務債務の費用処理額	－	－
⑥	退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	203	184

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度	**当連結会計年度**
①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②	割引率	2.0%	同左
③	期待運用収益率	1.0%	同左
④	数理計算上の差異の処理年数	１０年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）		**当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）**	
１株当たり純資産額	685.07円	１株当たり純資産額	696.74円
１株当たり当期純利益金額	39.04円	１株当たり当期純利益金額	27.66円

（注）1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2　算定上の基礎

①　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	**当連結会計年度末 （平成20年3月31日）**
純資産の部の合計額（百万円）	27,401	27,868
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	27,401	27,868
普通株式の発行済株式数（株）	40,000,000	40,000,000
普通株式の自己株式数（株）	1,766	1,766
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	39,998,234	39,998,234

②　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	**当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）**
当期純利益（百万円）	1,561	1,106
普通株式に帰属しない金額（百万円）	―	―
（うち利益処分による取締役賞与金）（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,561	1,106
普通株式の期中平均株式数（株）	39,998,234	39,998,234

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円、単位未満切捨）

期別 / 科目	前事業年度 (平成19年3月31日) 金額	構成比	当事業年度 (平成20年3月31日) 金額	構成比	増減 金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1.現金及び預金	4,068		1,155		△2,913
2.受取手形	5,931		5,299		△ 631
3.売掛金	5,828		5,426		△401
4.製品	2,699		2,957		258
5.原材料	723		748		24
6.仕掛品	227		229		2
7.貯蔵品	105		75		△30
8.関係会社預け金	3,182		6,923		3,740
9.前渡金	6		7		0
10.前払費用	36		31		△4
11.未収入金	145		127		△17
12.繰延税金資産	300		323		22
13.その他	14		15		0
貸倒引当金	△70		△113		△43
流動資産合計	23,199	64.0	23,207	64.3	7
Ⅱ 固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2,614		2,463		△151
(2)構築物	256		238		△18
(3)機械装置	3,134		3,082		△52
(4)車両運搬具	9		29		19
(5)工具器具備品	1,923		1,357		△566
(6)土地	3,809		4,383		573
(7)建設仮勘定	129		343		214
有形固定資産計	11,878	32.7	11,897	32.9	18
2.無形固定資産	75	0.2	54	0.1	△21
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	689		460		△229
(2)関係会社株式	30		30		―
(3)更生債権等	31		112		80
(4)長期前払費用	108		140		31
(5)差入保証金	154		154		0
(6)繰延税金資産	112		139		27
(7)その他	27		34		7
貸倒引当金	△33		△114		△80
投資その他の資産計	1,120	3.1	958	2.7	△162
固定資産合計	13,075	36.0	12,909	35.7	△165
資産合計	36,275	100.0	36,117	100.0	△158

（単位：百万円、単位未満切捨）

期別 / 科目	前事業年度 (平成19年3月31日) 金額	構成比	**当事業年度 (平成20年3月31日)** 金額	構成比	増減 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1.買掛金	5,448		5,379		△68
2.１年以内に返済予定の長期借入金	34		28		△6
3.未払金	443		353		△90
4.未払費用	342		308		△33
5.未払法人税等	506		271		△234
6.未払消費税等	92		35		△57
7.預り金	56		55		△0
8.賞与引当金	337		306		△31
9.役員賞与引当金	8		－		△8
10.製品回収引当金	－		10		10
流動負債合計	7,269	20.0	6,748	18.7	△520
Ⅱ 固定負債					
1.長期借入金	137		109		△28
2.退職給付引当金	328		215		△113
3.役員退職慰労引当金	28		26		△2
4.預り保証金	1,246		1,273		26
固定負債合計	1,741	4.8	1,624	4.5	△117
負債合計	9,010	24.8	8,372	23.2	△637
（純資産の部）		%		%	
Ⅰ 株主資本					
1.資本金	4,220	11.6	4,220	11.7	－
2.資本剰余金					
資本準備金	3,542		3,542		－
資本剰余金合計	3,542	9.8	3,542	9.8	－
3.利益剰余金					
(1)利益準備金	397		397		－
(2)その他利益剰余金					
任意積立金	15,400		16,400		1,000
繰越利益剰余金	3,481		3,080		△400
利益剰余金合計	19,278	53.2	19,878	55.0	599
4.自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	－
株主資本合計	27,040	74.6	27,640	76.5	599
Ⅱ 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	224		104		△119
評価・換算差額等合計	224	0.6	104	0.3	△119
純資産合計	27,265	75.2	27,745	76.8	479
負債純資産合計	36,275	100.0	36,117	100.0	△158

（２）損益計算書

（単位：百万円、単位未満切捨）

期別 / 科目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	32,252	100.0	31,807	100.0	△445
Ⅱ 売上原価	21,225	65.8	21,972	69.1	746
売上総利益	11,026	34.2	9,835	30.9	△1,191
Ⅲ 販売費及び一般管理費	8,172	25.3	7,836	24.6	△335
営業利益	2,854	8.9	1,998	6.3	△856
Ⅳ 営業外収益					
1.受取利息	51		86		34
2.受取配当金	46		68		21
3.技術供与料	2		1		△1
4.事業保険受取金	1		0		△0
5.受取補償金	0		－		△0
6.雑収入	19		43		23
営業外収益計	122	0.3	199	0.6	77
Ⅴ 営業外費用					
1.支払利息	45		46		1
2.売上割引	51		56		4
3.遊休設備関係費	12		4		△7
4.雑損失	88		73		△14
営業外費用計	197	0.6	181	0.6	△16
経常利益	2,779	8.6	2,016	6.3	△762
Ⅵ 特別利益					
1.投資有価証券売却益	0		5		4
特別利益計	0	0.0	5	0.0	4
Ⅶ 特別損失					
1.固定資産除売却損	84		69		△15
特別損失計	84	0.2	69	0.2	△15
税引前当期純利益	2,694	8.4	1,952	6.1	△742
法人税、住民税及び事業税	1,121	3.5	800	2.5	△321
法人税等調整額	31	0.1	32	0.1	0
当期純利益	1,542	4.8	1,119	3.5	△422

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年４月１日 から平成19年３月31日 まで）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年３月31日残高	4,220	3,542	397	13,900	3,886
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)				1,500	△1,500
剰余金の配当　(注)					△199
剰余金の配当					△239
取締役賞与　(注)					△8
当期純利益					1,542
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	－	－	－	1,500	△405
平成19年３月31日残高	4,220	3,542	397	15,400	3,481

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日残高	18,184	△0	25,946	278	26,225
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)	－		－		－
剰余金の配当　(注)	△199		△199		△199
剰余金の配当	△239		△239		△239
取締役賞与　(注)	△8		△8		△8
当期純利益	1,542		1,542		1,542
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△54	△54
事業年度中の変動額合計	1,094	－	1,094	△54	1,040
平成19年３月31日残高	19,278	△0	27,040	224	27,265

(注)平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（平成19年４月１日 から平成20年３月31日 まで） （単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年３月31日残高	4,220	3,542	397	15,400	3,481
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立				1,000	△1,000
剰余金の配当					△519
当期純利益					1,119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	－	－	－	1,000	△400
平成20年３月31日残高	4,220	3,542	397	16,400	3,080

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年３月31日残高	19,278	△0	27,040	224	27,265
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	－		－		－
剰余金の配当	△519		△519		△519
当期純利益	1,119		1,119		1,119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△119	△119
事業年度中の変動額合計	599	－	599	△119	479
平成20年３月31日残高	19,878	△0	27,640	104	27,745

(参考資料)

生産及び販売の状況

１．生産実績

（単位：百万円）

事　業　部　門	生産高	
		前年同期比（%）
管工機材	20,059	△8.2
ライフサポート	8,099	13.5
成形材	3,887	13.3
合　　計	32,045	△1.1

（注）1.金額は販売価格によって算出しております。
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．販売実績

（単位：百万円）

事　業　部　門	販売高	
		前年同期比（%）
管工機材	20,368	△6.9
ライフサポート	7,598	7.4
成形材	3,839	16.6
合　　計	31,807	△1.4

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

経営参考数値

（単位：百万円）

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期見込
有形固定資産減価償却費	1,509	1,483	1,609	1,785	1,750
設備投資	2,568	1,797	1,524	1,886	2,334
研究開発費	827	932	981	965	970

役員の異動（平成20年６月27日付予定）

１．　代表取締役の異動

(1)代表取締役の役付の異動

代表取締役社長

矢　田　　昭　（現　代表取締役常務取締役営業・購買・総務人事・財務管掌）

(2)退任予定代表取締役

現　代表取締役社長

髙　井　將　博　（東亞合成株式会社顧問に就任予定）

２．その他の役員の異動

(1)　新任取締役候補

取締役成形材事業部長

鈴　木　芳　文　（現　成形材事業部長）

取締役経営企画部長兼財務担当

伊　藤　克　幸　（現　経営企画部長）

取締役関東工場長

足　立　由　昭　（現　関東工場長）

社外取締役

山　田　勝　敏　（現　東亞合成株式会社取締役）

社外取締役

河　村　章　司　（現　東亞合成株式会社取締役）

※新任取締役候補者　山田 勝敏、河村　章司の両氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役の資格要件を満たす候補者であります。

(2)　退任予定取締役

現　取締役新規事業開発部長

大　脇　久　則

現　社外取締役

福　澤　文士郎

現　社外取締役

有　澤　章　夫

(3)　新任監査役候補

監査役（非常勤）

尾　田　　敢　（現　東亞合成株式会社参与）

社外監査役（非常勤）

赤　松　奏　史　（現　東亞ビジネスアソシエ株式会社代表取締役社長）

※新任監査役候補者 赤松 奏史氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役の資格要件を満たす候補者であります。

(4)　退任予定監査役

現　監査役（常勤）

佐　藤　　隆　哉

現　社外監査役（非常勤）

西　木　　由喜夫

現　社外監査役（非常勤）

伏　屋　　成　章

３．就任予定日

平成20年６月27日（金）

以上